

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 温暖化対策課

担当名: 計画制度・排出量取引担当

内線: 3021

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p3	環境創造融資事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境創造資金貸付費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	環境基本法 県環境基本条例 地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
					分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-1
1 事業概要 省エネ対策や公害防止対策に積極的に取り組む県内の中小事業者に対し、設備の投資負担の軽減を図るため、長期かつ低利で設備資金を貸し付けることにより、温室効果ガスの削減を促進する。 利子補給額が見込みを下回ったこと等による減 (1)金融機関利子補給 △3,154千円 (2)省エネ融資推進事業費 △600千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 金融機関利子補給 20,632千円 → 17,478千円 融資を行った金融機関に対する基準金利と貸付金利との差を利子補給する。 イ 省エネ融資推進事業費 10,956千円 → 10,356千円 顧客情報として中小事業者のエネルギーの使用量を概括的に把握できる金融機関のほか、事業計画の策定や経営アドバイスを行う中小企業診断士といった専門家と連携し、省エネ融資の拡大を支援する。 ・勉強会、PR、融資管理システム改修費及び保守管理費等 (2) 事業計画 ア 埼玉県地球温暖化対策実行計画における産業・業務部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量の削減目標の達成 イ 中小事業者の省エネ対策を支援 (3) 事業効果 産業・業務部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量の削減促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小事業者の経営をトータルでサポートする専門家と資金支援できる金融機関と協働し、省エネを推進する。 (5) 補正予算の概要 ア 利子補給額が当初見込みを下回ったことによる減 △3,154千円 イ 経費節減による事務費の減 △600千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,754						△3,754	27,834
現計額	31,588						31,588	

事業内訳書

事業名	環境創造融資事業費		
単位事業名	金融機関利子補給	予算額	△ 3,154千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△3,154	—	
合計	△3,154	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△3,154	—	金融機関利子補給の減
合計	△3,154	—	

単位事業名	省エネ融資推進事業費	予算額	△ 600千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△600	—	
合計	△600	—	

単位事業名	省エネ融資推進事業費	予算額	△ 600千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△120	—	講師謝金の減
旅費	△71	—	説明会旅費の減
需用費	△42	—	経費節減による資料印刷代等の減
役務費	△124	—	経費節減による資料送付代の減
委託料	△99	—	制度融資管理システム保守管理業務委託料等の減
使用料及び賃借料	△144	—	会場使用料の減
合計	△600	—	